



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社  
コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

(氏名) 嶺井 武則  
(氏名) 丸山 博之

TEL 03-5114-0761

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	251	53.2	△21	—	△20	—	△21	—
28年3月期第2四半期	163	△1.2	△13	—	△5	—	△7	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △23百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △7百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△2.22	—
28年3月期第2四半期	△1.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	456	328	57.3	27.10
28年3月期	462	351	61.4	29.48

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 261百万円 28年3月期 284百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	564	69.6	△18	—	△17	—	△19	—	△1.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	9,649,390 株	28年3月期	9,649,390 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	317 株	28年3月期	317 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	9,649,073 株	28年3月期2Q	6,119,573 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱問題や新興国経済の減速などの海外経済のリスクの高まりにより、経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは第1四半期において新たに出版関連事業を開始し、既存の理美容事業と合わせて経営資源を投下して参りました。その結果、売上は拡大しているものの、新規事業の一部事業展開を修正したため、今後は修正後の事業計画の推進と並行して、引き続き売上と利益の確保による経営環境の改善が必要な状態となっております。

以上の結果、当第2四半期における業績につきましては、売上高は251百万円(前年同期比53.2%増)、営業損失は21百万円(前年同期は13百万円の営業損失)、経常損失は20百万円(前年同期は5百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は21百万円(前年同期は7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは前連結会計年度までは「理美容事業」及び「教育コンサルティング事業」の2つの報告セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間において株式会社モール・オブ・ティーヴィー(現 株式会社ジェイ・インターナショナル)より出版事業を、また株式会社ジャック・メディア・キャピタルよりライセンス事業を譲受けたことに伴い、第1四半期連結会計期間より「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」及び「出版関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

## ① 理美容事業

理美容事業におきましてはOEMの新規受注を獲得しておりますが、目標には及ばず当該事業における売上高は127百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

## ② 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、前連結会計年度におきまして新たにコンサルティング契約を締結し、当該事業における売上高は31百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

## ③ 出版関連事業

出版関連事業につきましては、異業種企業とのコラボレーション企画などによる広告収入により、当該事業における売上高は91百万円となりました。

## ④ その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続き理美容関連商品に用いる容器販売及び広告媒体の仲介業務を行っておりますが、事業としては低調なものに留まっており、当該事業における売上高は0百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## &lt;財政状態の分析&gt;

当第2四半期連結会計期間末は、流動資産319百万円(前連結会計年度末比20.7%減)、固定資産136百万円(同128.9%増)、流動負債123百万円(同19.1%増)、固定負債4百万円(同42.6%減)、純資産合計328百万円(同6.5%減)となり、総資産は456百万円(同1.4%減)となりました。

## &lt;キャッシュ・フローの状況&gt;

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し、217百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、11百万円(前年同期は13百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失20百万円及びのれん償却額8百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、122百万円(前年同期は0百万円の増加)となりました。これは主に、事業譲受による支出121百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3百万円(前年同期は26百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成28年10月27日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失21百万円及び営業キャッシュ・フロー△11百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した平成28年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、新たに開始している出版関連事業においてライセンスビジネスの拡充を行い、雑誌の出版等を含めた各ビジネスを相乗的に展開することで、収益機会の増加による売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が57.3%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要事業である理美容事業及び新たに開始した出版関連事業の収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、出版関連事業についても開始したばかりであるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	356,447	217,244
受取手形及び売掛金	40,274	96,340
たな卸資産	2,344	2,261
その他	4,564	13,097
返品債権特別勘定	—	△8,181
貸倒引当金	△404	△867
流動資産合計	403,226	319,896
固定資産		
有形固定資産		
土地	26,378	26,378
その他	454	405
有形固定資産合計	26,832	26,783
無形固定資産		
のれん	—	74,241
その他	0	1,450
無形固定資産合計	0	75,691
投資その他の資産		
投資有価証券	24,684	24,684
その他	8,227	9,602
投資その他の資産合計	32,912	34,287
固定資産合計	59,745	136,762
資産合計	462,971	456,658
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,264	92,514
1年内返済予定の長期借入金	6,252	6,252
未払法人税等	655	1,972
賞与引当金	1,980	3,009
返品調整引当金	—	890
その他	12,816	19,157
流動負債合計	103,967	123,796
固定負債		
長期借入金	3,631	505
その他	3,714	3,714
固定負債合計	7,345	4,219
負債合計	111,313	128,015
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,025,199	1,025,199
資本剰余金	586,868	586,868
利益剰余金	△1,329,357	△1,350,784
自己株式	△92	△92
株主資本合計	282,617	261,190
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,875	287
その他の包括利益累計額合計	1,875	287
新株予約権	67,165	67,165
純資産合計	351,658	328,642
負債純資産合計	462,971	456,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	163,928	251,058
売上原価	95,997	161,687
売上総利益	67,930	89,370
返品調整引当金繰入額	—	890
差引売上総利益	67,930	88,479
販売費及び一般管理費	81,670	110,277
営業損失(△)	△13,740	△21,797
営業外収益		
受取利息	222	2
受取配当金	4	3
為替差益	—	1,244
持分法による投資利益	8,360	—
雑収入	9	96
営業外収益合計	8,596	1,346
営業外費用		
支払利息	321	178
為替差損	213	—
雑損失	—	1
営業外費用合計	534	180
経常損失(△)	△5,678	△20,631
特別利益		
固定資産売却益	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
関係会社株式売却損	1,064	—
特別損失合計	1,064	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,728	△20,631
法人税等	1,129	795
四半期純損失(△)	△7,857	△21,427
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,857	△21,427

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△7,857	△21,427
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	90	△1,588
その他の包括利益合計	90	△1,588
四半期包括利益	△7,767	△23,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,767	△23,016
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,728	△20,631
固定資産売却損益(△は益)	△14	—
関係会社株式売却損益(△は益)	1,064	—
のれん償却額	—	8,249
減価償却費	115	92
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	—	175
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	890
貸倒引当金の増減額(△は減少)	104	97
賞与引当金の増減額(△は減少)	△240	1,029
受取利息及び受取配当金	△226	△5
支払利息	321	178
持分法による投資損益(△は益)	△8,360	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,718	3,264
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△139	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△336	83
仕入債務の増減額(△は減少)	3,315	△6,249
その他	△689	2,080
小計	△9,094	△10,745
利息及び配当金の受取額	226	5
利息の支払額	△244	△80
法人税等の支払額	△4,237	△966
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,351</b>	<b>△11,787</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△44
有形固定資産の売却による収入	53	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,750
敷金及び保証金の回収による収入	—	210
事業譲受による支出	—	△121,227
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>53</b>	<b>△122,811</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,126	△3,126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,874</b>	<b>△3,126</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	△1,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,656	△139,202
現金及び現金同等物の期首残高	71,600	356,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,257	217,244

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失21,797千円及び営業キャッシュ・フロー△11,787千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した平成28年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、新たに開始している出版関連事業においてライセンスビジネスの拡充を行い、雑誌の出版等を含めた各ビジネスを相乗的に展開することで、収益機会の増加による売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が57.3%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要事業である理美容事業及び新たに開始した出版関連事業の収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、出版関連事業についても開始したばかりであるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	理美容事業	教育コンサル ティング事業	出版関連事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	133,198	29,700	—	162,898	1,030	163,928
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	7,217	7,217
計	133,198	29,700	—	162,898	8,247	171,145
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△12,426	△6,695	—	△19,121	278	△18,842

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商事事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△19,121
「その他」の区分の利益	278
セグメント間取引消去	37,843
全社費用(注)	△32,740
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△13,740

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	理美容事業	教育コンサルティング事業	出版関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	127,638	31,200	91,375	250,214	843	251,058
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	7,569	7,569
計	127,638	31,200	91,375	250,214	8,413	258,627
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△11,941	5,737	△18,149	△24,354	1,811	△22,542

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商事事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△24,354
「その他」の区分の利益	1,811
セグメント間取引消去	35,630
全社費用(注)	△34,885
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△21,797

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

「出版関連事業」セグメントにおいて、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、82,490千円であります。

4. 報告セグメントの変更等について  
(報告セグメントの変更)

当社グループは前連結会計年度までは「理美容事業」及び「教育コンサルティング事業」の2つの報告セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間において株式会社モール・オブ・ティーヴィー(現 株式会社ジェイ・インターナショナル)より出版事業を、また株式会社ジャック・メディア・キャピタルよりライセンス事業を譲受けたことに伴い、第1四半期連結会計期間より「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」及び「出版関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、教育コンサルティング事業、出版関連事業及びその他に関する一部費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な基準に基づき配賦する方法に変更をしております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。